公共投資に「創造力」

株式会社 新日本コンサルタント

砂防施設耐震計画

【1. 耐震計画の必要性】

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震のように、近年、日本全国において大規模な地震が多発しています。既存の砂防設備及び地すべり防止施設等には、設計基準等が整備される以前に設置されたものや、地質条件などの設置場所の条件などにより著しく損傷し、機能低下が進行し、施設の機能が不足している施設があります。このようななか、地震に伴う被害を最小限にとどめるため、各設計指針等の耐震基準に基づいた施設を計画するとともに、既存施設の耐震性の強化及び被害軽減を図るための維持・修繕が必要になっております。

弊社では、「既存施設の耐震性の強化」について、砂防施設に対する技術力を生かし、各設計指針による耐震性の評価を行い、適切な耐震対策をご提案するとともに、予算制約に応じた年次計画を策定します。

『砂防設備等緊急改築事業の実施マニュアル案
／国土交通省水管理・国土保全局砂防部保全課（平成 23 年 2 月）』

【2. 耐震計画の流れ（フロー）】

1．現況施設諸元の整理

・施設の健全度、設計思想、施工条件等の把握

↓

2．現況施設の耐震照査

・各施設に対する設計指針の設定
・施設の重要度の決定
・照査条件の整理

↓

3．耐震対策工法の検討

・検討条件の整理
・補強工法比較検討

↓

4．年次計画の策定

・補強優先度評価
・年次計画の策定

1）現況施設諸元の整理

対象施設の建設年次、目的やｺﾝｸﾘｰﾄのひび割れ等の健全度状況を把握し、効果的な対策を行うための現況施設諸元を整理します。

2）現況施設の耐震性能照査

施設の重要度を決定のうえ、適切な設計指針（耐震基準）を設定し、現況施設の耐震照査を行い、耐震性能を有していない部位を抽出します。

3）耐震対策工法の検討

工事用道路や堆砂状況等の制約条件を整理し、耐震対策工法の比較検討を行います。

4）年次計画の策定

管内の耐震対策が必要な施設を収集し、健全度、流域状況、保全対象位置、災害履歴等の評価指標を整理したうえで、補強優先度を決定します。そのうえで、予算制約等の条件に応じた年次計画を策定します。

【3. 主な業務実績】

No.	年度	業務名称	発注機関名	業務対象地域名
1	H26	神通川水系長谷谷川砂防総合交付金（砂防設備緊急改築） 長谷川堰堤対策工法検討委託業務	富山県 富山土木センター	富山県 富山市山田湯地内

○お問い合わせは

株式会社 新日本コンサルタント
http://www.shinnihon-cst.co.jp

●本　社　：〒930-0142　富山市吉作 910 番地の 1
TEL　：076-436-2111　FAX：076-436-2260
E-Mail：info@shinnihon-cst.co.jp
支店：金沢・大阪　新桜町オフィス
営業所：新川・魚津・立山・射水・高岡・砺波・南砺・小矢部・津幡・能登・福井・新潟・和歌山